

令和3年1月20日

熊本市長  
大西一史 殿

公明党熊本市議団  
団長 井本正広

## 新型コロナワクチン接種に関する緊急申し入れ

まず、熊本県が独自に発出した緊急事態宣言における飲食業等への支援については迅速に対応し、経済への影響を最小化することに総力を結集し対策にあたることを強く要望する。

さて、公明党は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の維持・回復を両立させる鍵となるワクチン・治療薬の確保や質の高い検査法の確立に向け、一貫して対策をリードしてきた。公明党の強い後押しにより、開発が先行している外国産のワクチン確保に向けた政府の取り組みが進み、2月下旬にもワクチン接種が無料で開始できる見込みとなった。国においてもワクチン接種に向けた体制を整備するため、第3次補正予算案に5736億円が計上されたところである。ワクチン接種を希望する熊本市民全員が円滑に接種を受けることができるよう緊急に申し入れを行う。

1. ワクチン接種が円滑に行われるよう職員の配置を適切に行うなど、市役所は一丸となって対応すること。

現時点ではファイザー社のmRNA ワクチンのみが薬事申請を行っている状況であり、当面、熊本市民に接種されるワクチンはファイザー社のワクチンになることが想定される。その場合、1000回接種分が単位として低温を維持したまま、医療機関等まで配送され、解凍前は-75度で、解凍後は2-8度(5日間)で保管することが求められている。

2. mRNA ワクチンは低温を維持したまま接種が行われる必要性があり、国からディープフリーザーが譲渡されることについて通知がなされていると承知している。それらが確保された場合は、ディープフリーザーによる適切な管理を行うこと。また、ディープフリーザーの設置が完了する前に保冷ボックスとドライアイスによる保管が求められる場合は、外気温が25度を超えることがないように留意すること。

3. ワクチンが届くとの知らせから短期間にワクチンが配送されることも考えられる。1000回分接種分を無駄なく活用するために、10日程度で接種できる体制を事前に十分に整備すること。その際、市町村を越えて実施することも含めて検討すること。
4. その後、承認が見込まれる社のワクチンを希望する者に対しても、いずれにしても国の承認が得られたワクチンであり、有効性と安全性が確認されているといった適切なリスクコミュニケーションを行い、円滑な体制を整備すること。
5. 副反応に対する収集・評価については、例えば、mRNA ワクチンはアレルギー反応が多いとされており、適切な説明責任を果たせるよう国・県と連携すること。
6. 重症化リスクの大きさ等を踏まえ、まずは医療従事者等への接種、次に高齢者、その次に高齢者以外で基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者への接種をすることになるが、接種券の取扱い等、県と市が連携して体制整備に万全を尽くすこと。また、基礎疾患を有する者の取り扱いについては不合理でない場合は柔軟に対応すること。
7. その際、県および市による集団接種と、医療機関による個別接種をよく吟味して体制整備を行うこと。また、接種後のアナフィラキシーショックなどを想定して一定の時間待機することも可能な体制を検討すること。
8. 接種に要する経費については、予防接種にかかる経費を参考に適切な契約を結ぶこと。

以上